

令和7年度 岐阜市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

計画

令和7年度取組内容

【財政的支援】

- 1 戸建て木造住宅の無料耐震診断を実施
- 2 住宅(戸建て木造住宅を除く)の耐震診断費に対する一部補助を実施
- 3 木造住宅耐震改修工事費に対する一部補助を実施

【普及啓発等】

- 1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・ 旧基準木造住宅所有者にダイレクトメール約8千通を送付。
- 2 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・ 耐震診断結果報告時に改修計画に関する情報等により耐震改修を促進
 - ・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない旧基準住宅所有者に対してダイレクトメール等により耐震改修を促進
- 3 改修事業者の技術力向上等
 - ・ 岐阜県建築物地震対策推進協議会において住宅リフォーム事業者向け耐震改修講習会を実施
 - ・ 上記講習会の受講事業者名簿を公表
- 4 一般への周知普及
 - ・ ホームページや広報ぎふ等により耐震化支援制度の周知を実施
 - ・ 一般社団法人 岐阜県建築士事務所協会とともに年1回、無料住宅耐震講座を実施

令和7年度目標

- 1 戸建て木造住宅耐震診断実施戸数:220戸
- 2 木造住宅耐震改修工事費補助戸数:50戸

前年度までの実績

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
戸建て木造住宅耐震診断実施戸数	63戸	74戸	69戸	63戸	51戸	318戸
木造住宅耐震改修工事費補助戸数	15戸	9戸	14戸	3戸	7戸	20戸

自己評価

前年度(令和 6 年度)の取組実績

【財政的支援】

- 1 戸建て木造住宅の無料耐震診断を実施した(実績 318 戸)
- 2 木造住宅耐震改修工事費に対する一部補助を実施した(実績 20 戸)

【普及啓発等】

- 1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・ 旧基準木造住宅所有者に耐震化支援制度を周知するダイレクトメールを約 2 万通送付した。
- 2 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・ 耐震診断結果報告時に改修計画に関する情報等により耐震改修を促進した。
 - ・ 令和 3、4 年度の無料耐震診断実施者で耐震改修等を行っていない所有者(126 名)に対して、ダイレクトメールにより、補助制度の案内を兼ねた耐震化についてのアンケートを実施した。
- 3 改修事業者の技術力向上等
 - ・ 岐阜県建築物地震対策推進協議会において住宅リフォーム事業者向け耐震改修講習会を実施した。
 - ・ 上記講習会の受講事業者名簿を公表した。
- 4 一般への周知普及
 - ・ ホームページやリーフレット、広報ぎふやラジオ放送により耐震化支援制度を周知した。
 - ・ 一般社団法人 岐阜県建築士事務所協会とともに無料住宅耐震講座(1 回)を開催した。
 - ・ 市民向けの出前講座(5 回)により、耐震化啓発と支援制度の周知を行った。

前年度(令和 6 年度)の課題

- 1 耐震診断実施者が耐震改修工事に進む割合が少ない。

改善策

- 1 木造住宅耐震改修工事費の補助上限額拡大を継続すると共に、代理受領制度を周知することで、多くの希望者に耐震改修工事を実施していただく。